事例No.	1649
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	愛媛県今治市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

離島を含めた水道事業統合等の取組

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【愛媛県今治市】
離島を含めた水道事業統合等の取組

広域化等　水道事業

愛媛県今治市上下水道部上下水道政策局水道総務課

● 取組の概要

市町村合併後の水道料金及びサービス水準の地区間の格差解消、経営の健全化等、事業運営上の様々な課題を解決するため、離島を含めた水道事業統合及び水道料金統一を行った。

◆総事業費　事業統合に関する施設整備費　18,673,000千円

◆背景

- 今治市水道事業は、平成17年1月の市町村合併以降、山間部から島しょ部まで広範囲の給水区域を擁する水道事業となっており、7水道事業、6簡易水道事業、2飲料水供給施設を別々に運営していた。
- 小規模事業体別の運営は事業効率が悪く、経営面での採算性も低くなるため、水道事業の統合を検討することとした。
- また、統合に合わせ各事業体の料金体系及び水道料金の統一を検討することとした。

◆具体的内容

- 施設の統廃合（統合前施設数：122 → 統合後施設数：46）を進め、5水道事業、1簡易水道事業、1飲料水供給施設に事業統合した。
- 料金体系及び水道料金を統一するとともに、経営健全化のため平成28年、令和元年に料金改定を行った。

◆効果

- 施設の統廃合により初期投資は必要となるが（平成25～令和15年度で平均2.8億円/年）、将来的には統合による効果額が見込まれる（令和16～令和63年度で平均▲5.1億円/年）。
- 料金体系及び水道料金を統一することにより、新市としての一体感を醸成することができた。

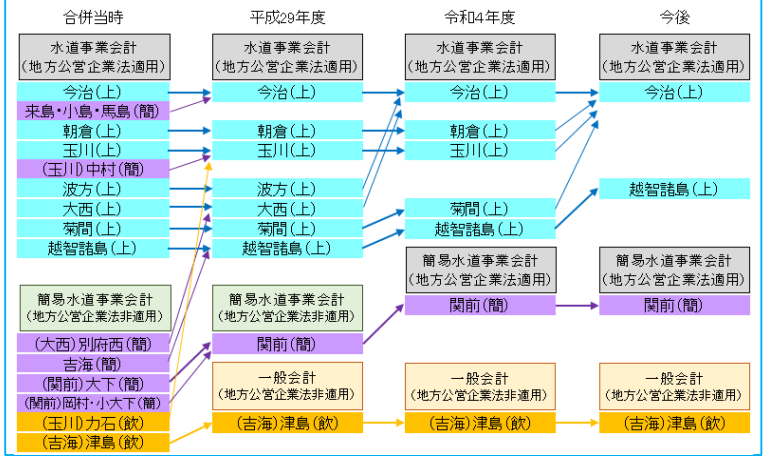
● 取組のポイント

- 事業統合を進める中で、広域送水事業の実施（小規模施設の縮小及び廃止）や老朽化が進んだ基幹浄水場から新規浄水場への移転更新（浄水施設の統廃合）を実施することで、将来に向けた負担軽減の仕組みを構築した。
- 合併協議会において、合併後5年以内に水道料金統一に係る議論を実施してきたことにより、その後の円滑な料金統一につながった。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　153,532人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　419.21km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　148,532人（令和3年度決算）

事業の統合イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成19年度　市内の料金体系を統一
- 平成22年度　市内の水道料金を統一
- 平成28年度及び令和元年度　料金改定
- 平成29年度　事業統合（6→1簡易水道事業、2→1飲料水供給施設）
- 令和4年度　事業統合（7→5水道事業）

● 今後の展望

- 今後、水道事業では、陸地部の事業統合を進めていき、水道事業を陸地部と島しょ部の2つに集約する。簡易水道事業及び飲料水供給施設については、地理的要因により現体制を継続する。